

様式第6－1号(第13条関係)

令和 年 月 日

(あて先) 福岡市長

住所
電話番号
事業者名
代表者職氏名

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付福生第 号により補助金の交付決定通知のあった標記の補助事業を完了しましたので、福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金交付要綱第13条の規定に基づき、その実績を下記の関係書類を添え報告します。

記

1. 補助事業名
2. 補助事業の実施期間
3. 補助事業実施状況
 - ☐ 補助金実績明細書(様式第6－2号)
 - ☐ 事業収支決算書
 - ☐ 補助事業の実績及び成果を証する書類
 - ☐ その他、市長が必要と認める書類(※添付した書類は、□にレ印でチェックすること)

4 . 補助金の交付決定額と精算額

補助金の交付決定額	円
(補助金の既交付額)	円
補助金の精算額	円
補助金返還額	円

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金実績明細書

団体名

■ 下記欄に、具体的な経費の額を記載してください。

項 目	令和8年4月～令和9年3月 支出額 (A)	備考
物品購入費		
送料・運搬経費		
光熱水費		
人件費(本事業の実 施に必要な臨時的 な経費に限る)		
印刷製本費		
燃料費		
雑役務費		
合 計	0円	・・・合計(B)

精算額	0円
-----	----

※ (B)が50万円を超える場合は、50万円が精算額となります。
※ (B)が50万円を下回る場合は、その金額が精算額となります。
なお、精算額は千円単位とし、端数が生じた場合は千円未満は切り捨てとしてください。
※ 福岡市その他の公的機関から、補助金、助成金、その他の公的支援を受けている事業は対象外となります。
※ 上記の内容が確認できる出納簿および領収書等の資料を添付してください。
※ 人件費の例:活動のために雇用したアルバイト、有償ボランティア、講師への謝礼金など

事業収支決算書

1 収入の部（今年度末まで）

（単位：円）

費 目		予 算 額	備 考
市補助金（交付申請額）（A）			
自己資金等 （借入金含む）	自主財源		
	寄付・協賛金		
	参加費など		
	合計(B)		
総額（C）＝（A）＋（B）			

2 支出の部（今年度末まで）

（単位：円）

区分	費 目	予 算 額	備 考
補助対象経費	物品購入費		
	送料・運搬経費		
	光熱水費		
	人件費（本事業の実施に必要な臨時的な経費に限る）		
	印刷製本費		
	燃料費		
	雑役務費		
	小計（D）		
補助対象外経費			
	小計（E）		
総額（F）＝（D）＋（E）			

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金 出納簿（収入）

※領収書ごとに記載

[illegible]

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金

出納簿（支出費目別）

費

※領収書ごとに記載

日付	費目	番号	摘要	相手方	支出金額
	費	1			
	費	2			
	費	3			
	費	4			
	費	5			
	費	6			
	費	7			
	費	8			
	費	9			
	費	10			
	費	11			
	費	12			
	費	13			
	費	14			
	費	15			
	費	16			
	費	17			
	費	18			
	費	19			
	費	20			
	費	21			
	費	22			
	費	23			
	費	24			
	費	25			
	費	26			
	費	27			
	費	28			
	費	29			
	費	30			
	費	31			
	費	32			
	費	33			
	費	34			
	費	35			
合 計					0

様式第7—1号(第13条関係)

令和 年 月 日

(あて先)福岡市長

住所

電話番号

事業者名

代表者職氏名

福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金に係る
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日福生第 号により交付決定があった福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金について、次のとおり報告します。

1 補助金の額の確定額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除 税額

金 円

3 添付書類

2の金額の積算の内訳書 等

※留意事項

- (1) 会計士等に確認のうえ回答してください。
- (2) 次のような消費税法の課税事業者は、複数の確定申告が必要になります。
- ① 事業を翌年度に繰越した場合
 - ② 事業者の課税期間が4月～3月ではない場合

添 付 資 料

(1) 2の金額が0円の場合

① 免税事業者の場合

- ・補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告の写し(税務署の収受印等のあるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・免税事業者届出書(法人税確定申告をしていない場合) (様式第7-2号)

② 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合

- ・補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し
(税務署の収受印等のあるもの)

(2) 2の金額が0円以外の場合

- ・報告の内容が記載された概要(「別紙」参照)
- ・消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
- ・消費税及び地方消費税及び確定申告書の付表2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算書表」
の写し
- ・その他参考となる資料(特定収入額、補助金のうち課税仕入れ等に係る消費税額がわかる資料)

(別紙)

- 1 事象者名
- 2 補助事業者名
- 3 事業者の所在地
- 4 補助金等の名称
- 5 補助金交付年度及び補助金確定額
- 6 補助金返還額の概要
 - (1) 特定収入額及び内訳
 - (2) 特定収入割合
 - (3) 課税売上割合
 - (4) 交付を受けた補助金のうち、課税仕入れ等にのみ使途が特定されている金額
 - (5) 補助金返還額

積算内訳報告書

(1) 補助金の使途(補助対象経費)の内訳

区分		課税仕入			非課税仕入 (人件費等)	合計
		課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳		円	円	円	円	円
						円
	計	円				円

(2) 課税売上割合 〇%

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合 〇%

免 税 事 業 者 届 出 書

令和 年 月 日

（宛先）福岡市長

住所
法人名
代表者

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第 9 条第 1 項本文規定により、消費税を納める義務を免除されている）であるので、その旨届け出ます。

記

課 税	年 月 日 から
非 課 税	年 月 日 まで

期間

※ 補助金交付年度の期間であること。
※ 事業を翌年度に繰越した場合、複数年度の期間になる。

記載者名	
電話番号	